

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月18日
【事業年度】	第37期（自平成23年1月21日至平成24年1月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月
売上高(百万円)	159,000	155,941	151,048	151,369	147,404
経常利益(百万円)	4,819	2,935	5,518	5,809	6,687
当期純利益(百万円)	2,611	1,002	705	2,691	2,351
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,629
純資産額(百万円)	71,011	70,743	71,020	73,049	74,788
総資産額(百万円)	105,125	101,019	125,326	125,497	128,550
1株当たり純資産額(円)	4,227.12	4,196.90	4,208.25	4,321.26	4,416.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.61	60.49	42.61	162.45	141.91
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	68.8	55.6	57.0	56.9
自己資本利益率(%)	3.8	1.4	1.0	3.8	3.2
株価収益率(倍)	24.7	42.3	70.4	19.4	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,622	1,277	19,650	14,911	17,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,815	4,695	8,390	3,252	8,274
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	797	978	13,539	11,964	11,016
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,877	23,802	21,533	21,174	19,424
従業員数(人)	3,419	3,489	3,281	3,149	2,936

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月
売上高(百万円)	136,155	127,490	118,326	131,845	131,670
経常利益(百万円)	2,849	1,681	3,289	3,675	5,649
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,639	1,033	198	2,052	2,611
資本金(百万円)	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
発行済株式総数(千株)	16,568	16,568	16,568	16,568	16,568
純資産額(百万円)	61,386	60,994	60,269	61,547	63,388
総資産額(百万円)	91,492	86,207	109,005	108,844	112,602
1株当たり純資産額(円)	3,705.15	3,681.51	3,637.76	3,714.94	3,826.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	98.96	62.35	11.98	123.88	157.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	70.8	55.3	56.5	56.3
自己資本利益率(%)	2.7	1.7	0.3	3.4	4.2
株価収益率(倍)	39.4	41.1	-	25.4	19.5
配当性向(%)	50.5	80.2	-	40.4	31.7
従業員数(人)	2,360	2,158	1,837	685	699

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第35期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期の総資産の増加は、主に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の適用に伴いリース資産を計上したことによるものです。

## 2【沿革】

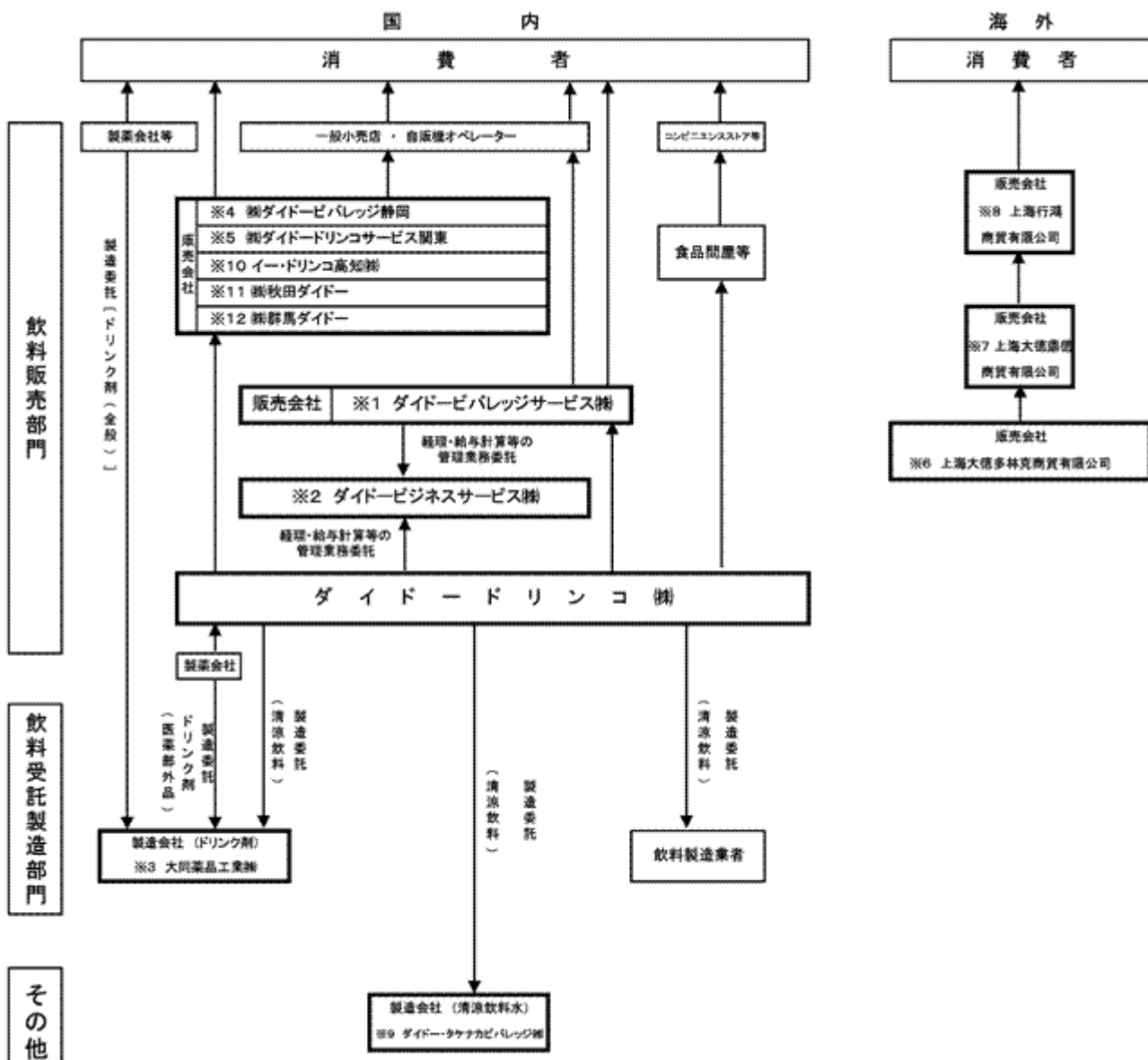
昭和50年 1月	清涼飲料の製造及び販売を目的として、大阪市都島区において資本金 2 千万円にてガイドー株式会社を設立、大同薬品工業株式会社（現・100%出資連結子会社、現・本店所在地奈良県葛城市）の清涼飲料販売の事業を引き継ぎ営業開始。
昭和50年11月	「ガイドーブレンドコーヒー」を発売。
昭和53年10月	当社特約オペレーター（当社商品を取り扱う自販機運営事業者）を組織する「ガイドーベンディング共栄会」を発足。
昭和58年 3月	本社を大阪府南区（現・大阪府中央区）に移転。
昭和59年 6月	商号をガイドードリンコ株式会社に変更。
平成 3年 4月	奈良県北葛城郡新庄町（現・奈良県葛城市）に大同薬品工業株式会社工場を新設し、医薬品等（飲用）の受託生産の本格的取扱いを開始。
平成 4年 7月	大同薬品工業株式会社の減資に伴い、同社を子会社化。
平成 4年11月	「デミタスコーヒー」を発売。
平成 6年 1月	株式の額面金額500円を50円に変更のため、株式会社ティーアンドティー（形式上の存続会社）と合併。
平成10年10月	医薬品を含めた総合飲料事業の本格的推進のため、大同薬品工業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
平成12年 4月	海洋深層水を使用した飲料の取扱いのため、高知県室戸市に株式会社タケナカと合併で清涼飲料等の製造会社、ガイドー・タケナカビバレッジ株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成12年 5月	海洋深層水を使用した水分補給飲料「MIU（ミウ）」を発売。
平成13年 8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 9月	本社及び中部自販機管理センターにおいてISO14001の認証を取得。
平成14年 8月	静岡県袋井市に中部カーラ・コマース株式会社と合併で販売会社、株式会社ガイドービバレッジ静岡（50%出資連結子会社）を設立。
平成15年 1月	当社株式、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年 6月	東京都港区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ東京（イー・ドリコ東京株式会社に商号変更、平成22年 3月に販売会社 6社と吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号変更）を設立。
平成15年 8月	愛媛県西条市に販売会社としてイー・ドリコ四国株式会社（平成16年11月に商号変更、100%出資連結子会社）を設立。
平成15年10月	販売会社として株式会社宝泉社（イー・ドリコ株式会社に商号変更、100%出資連結子会社、本店所在地静岡県三島市）の全株式を取得。
平成15年12月	大同薬品工業株式会社工場においてISO9001の認証を取得。
平成16年 7月	埼玉県草加市に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ埼玉（イー・ドリコイースト株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 2月	大阪市平野区に販売会社として株式会社ガイドービバレッジ大阪（イー・ドリコ大阪株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成17年 9月	本社を大阪府北区（現所在地）に移転。
平成17年11月	イー・ドリコ四国株式会社とイー・ドリコ株式会社が合併、イー・ドリコ株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）として営業を開始。
平成18年 2月	川崎市川崎区に販売会社としてイー・カナゾン株式会社（イー・ドリコ神奈川株式会社に商号変更、平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成18年 3月	「D-1 COFFEE」を発売。
平成18年12月	株式会社ガイドードリンコサービス栃木（株式会社ガイドードリンコサービス関東に商号変更、現・50%出資連結子会社）の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年 3月	大阪市東成区にイー・ドリコ株式会社と林一ニ株式会社との合併で販売会社、センタンビバレッジ株式会社（51%出資連結子会社）を設立。
平成19年 8月	茨城県ひたちなか市に販売会社としてイー・ドリコ関東株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成19年11月	イー・ドリコ株式会社が林一ニ株式会社の所有するセンタンビバレッジ株式会社の全株式を取得し、100%出資子会社とする。
平成20年 7月	中国市場における飲料ビジネスの展開を図ることを目的として、中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司（100%出資連結子会社）を設立。
平成20年 9月	新潟市中央区に販売会社としてイー・ドリコ新潟株式会社（平成22年 3月にガイドービバレッジサービス株式会社に合併し解散）を設立。
平成20年12月	イー・ドリコ大阪株式会社がセンタンビバレッジ株式会社を吸収合併。
平成20年12月	中国上海市に上海大徳多林克商貿有限公司の子会社として、上海大徳鼎徳商貿有限公司（現・100%出資連結子会社）を設立。
平成21年 1月	高知県高知市に株式会社タケナカと合併で販売会社、イー・ドリコ高知株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
平成21年 5月	株式会社秋田ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成21年 8月	株式会社群馬ガイドーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成22年 1月	大阪市北区にガイドービジネスサービス株式会社（100%出資連結子会社）を設立。
平成22年 3月	イー・ドリコ東京株式会社を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、ガイドービバレッジサービス株式会社に商号を変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社、関連会社 4 社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

なお、次の 2 部門は「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 飲料販売部門 当社及び販売会社 6 社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業(株)(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。  
 海外では、中国において販売会社 3 社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。
- (2) 飲料受託製造部門 大同薬品工業(株)が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。
- (3) その他 ガイドー・タケナカビバレッジ(株)(持分法適用関連会社)は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1、2、3、4、5、6、7、8 連結子会社 ※9、10、11、12 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ガイドーピバレッジサービス(株)	大阪市北区	50 百万円	清涼飲料の販売業務受託	100	当社の販売業務を委託している。 役員の兼任 有
(連結子会社) ガイドービジネスサービス(株)	大阪市北区	50 百万円	営業事務、経理、給与計算等の管理業務受託	100	当社の営業事務、経理、給与計算等の管理業務を行っている。 役員の兼任 有
(連結子会社) 大同薬品工業(株)	奈良県葛城市	55 百万円	ドリンク剤(医薬品、医薬部外品、清涼飲料水表示)等の製造販売	100	当社が販売するドリンク剤(医薬部外品)等を製造している。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)ガイドーピバレッジ静岡 (注)4	静岡県袋井市	50 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(連結子会社) (株)ガイドードリンコサービス関東(注)4、7	栃木県下都賀郡壬生町	46 百万円	清涼飲料の販売	50	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(連結子会社) 上海大徳多林克商貿有限公司(注)5	中国上海市	842 百万円	清涼飲料の販売	100	役員の兼任 有
(連結子会社) 上海大徳鼎徳商貿有限公司	中国上海市	1,000 万元	清涼飲料の販売	100 (100)	役員の兼任 有
(連結子会社) 上海行鴻商貿有限公司	中国上海市	50 万元	清涼飲料の販売	- [100]	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) ガイドー・タケナカピバレッジ(株)	高知県室戸市	20 百万円	清涼飲料の製造販売	45	当社が販売する清涼飲料を製造している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) イー・ドリンコ高知(株)	高知県高知市	40 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)秋田ガイドー	秋田県秋田市	15 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社) (株)群馬ガイドー	群馬県佐波郡玉村町	39 百万円	清涼飲料の販売	35	当社の商品を販売している。 役員の兼任 有

(注)1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 上海瀛徳商貿有限公司は、清算に伴い子会社から除外しております。

7. 平成23年11月21日付で、(株)ガイドードリンコサービス栃木は、(株)ガイドードリンコサービス関東に商号を変更いたしました。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	2,762
飲料受託製造部門	174
合計	2,936

(注) 従業員数は就業員数であり、パートタイマー110名は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成24年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699	42.4	18.5	7,230,752

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料販売部門	699
合計	699

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、パートタイマー1名は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ガイドー労働組合と称し、昭和47年12月9日に結成された大同薬品労働組合を引き継ぎ、当社及び一部の連結子会社一体の労働組合となっております。平成24年1月20日現在の組合員数は、1,767名で、上部団体はありません。

労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、東日本大震災の影響は甚大であり、調達や生産への影響など先行きの不透明感はより一層高まりました。その後のサプライチェーンの復旧とともに持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の進行、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向は依然継続しており、更に低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは飲料販売部門において、平成23年1月に、営業・生産・商品開発を中心とした組織改革を行い、また10月には、自販機展開の強化拡充、流通事業の本格的拡大、マーケティング戦略機能の更なる強化を図るため、チャネル別の営業本部体制とする機構改革を行うなど、「ダイドードリンコグループの新たな成長」の実現を目指し、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいりました。

震災が発生しました3月以降は、東北地方等に設置する一部の自動販売機に被害があったものの、その後の被災地の復旧の始まりとともに自販機網の再整備に鋭意努めてまいりました。また、東京電力管内等における更なる節電対応として、蛍光灯の24時間消灯に加え、電力使用ピーク時の冷却運転停止時間を従来より更に拡大し、最大使用電力の25%以上削減を実施するなど、使用電力の削減に努めました。

その他、業務の全面的な見直しによる固定費削減など、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に注力することで、震災による影響を最小限に止めるべく注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、147,404百万円（前連結会計年度比2.6%減）、営業利益7,295百万円（前連結会計年度比11.6%増）、経常利益6,687百万円（前連結会計年度比15.1%増）、当期純利益は2,351百万円（前連結会計年度比12.6%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 飲料販売部門

商品面では、1992年の発売以来、消費者の皆様にご愛顧いただいております当社の主力ブランド「デミタスコーヒー」シリーズにおいて、“贅沢に凝縮した旨味を小容量で提供する”という発売当初からのコンセプトはそのままにリニューアルを行い、「デミタスコーヒー」、「デミタスグランブルー[微糖]」、「デミタスサファイアBLACK[無糖]」を発売いたしました。もう一つの主力ブランド「ダイドーブレンドコーヒー」シリーズにおいても、最近の消費者ニーズの多様化に対応すべく、スタンダードタイプ、微糖タイプ、ゼロ系タイプ、ラテタイプ、エスプレッソタイプと5つの商品バリエーションを実現し、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

また、自然派ウォーター「ミウ」においては、今後の有力商品として捉え、より一層のブランドの確立を目指しました。お客様に支持される製品づくりに努めてきた結果、食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を3年連続で受賞することができました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」や「IH自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また今般の大震災で評価された災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は137,897百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

#### 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は9,507百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,750百万円減少し、19,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が5,395百万円（前年同期比70百万円減）となったことや、たな卸資産の減少、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は17,540百万円（前年同期は14,911百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に資金を現金及び現金同等物から有価証券にシフトしたことにより、投資活動により支出した資金は8,274百万円（前年同期は3,252百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出や配当金の支払いなどにより、財務活動により支出した資金は11,016百万円（前年同期は11,964百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門(百万円)	10,401	100.1
合計(百万円)	10,401	100.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	57,856	93.3
飲料受託製造部門(百万円)	263	76.6
合計(百万円)	58,120	93.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
飲料受託製造部門	9,759	113.4	1,796	152.7
合計	9,759	113.4	1,796	152.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	前年同期比(%)
飲料販売部門(百万円)	137,897	96.9
飲料受託製造部門(百万円)	9,507	104.7
合計(百万円)	147,404	97.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 飲料事業の飲料分野別内訳は、次のとおりであります。

区分		販売実績(百万円)	比率(%)
飲料販売 部門	コーヒー飲料	71,547	48.5
	茶系飲料	20,810	14.1
	果汁飲料	12,915	8.8
	炭酸飲料	10,132	6.9
	ミネラルウォーター類	4,256	2.9
	機能性飲料	4,088	2.8
	ドリンク剤	2,312	1.6
	その他飲料	11,833	8.0
	小計	137,897	93.6
飲料受託 製造部門	ドリンク剤	9,218	6.2
	飲料資材	288	0.2
	小計	9,507	6.4
合計		147,404	100.0

### 3【対処すべき課題】

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

#### (1) 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

#### (2) その他商品群の強化、育成

当社はコーヒーのほか、炭酸飲料、ミネラルウォーター、茶系飲料及び果汁飲料等の清涼飲料水からドリンク剤にいたるまで、幅広く商品を取り揃えた総合飲料メーカーとして、消費者に支持される商品の開発に注力しております。多面的な生活スタイル、様々な生活シーンに応じて飲料を愛飲するなど消費者のニーズは多様化しております。また高齢化の進展により健康志向が高まるなど、それぞれの年代層に沿った魅力ある商品群をお客様にお届けすることが求められております。このように、当社では幅広い商品を様々な消費者の皆様へ、タイムリーにお届けすることで、常に市場での存在感を発揮することに努めてまいります。

#### (3) 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、「ポイントカード自販機」や「おしゃべり自販機」など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

#### (4) 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、生産性向上に向け、常にオペレーション業務を見直し、販売効率の高い体制の維持構築に努めてまいります。

(5) グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたOEM生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

(6) 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「生産管理部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適當でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共  
同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する  
基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに関わ  
る人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主  
に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投  
入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受  
けております。

また、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商  
品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基  
づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事  
業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群で  
あります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループ  
に存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわり  
が消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお  
届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業  
価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋が  
りを深めた、着実な営業展開に取組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に  
努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進  
するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力  
しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約28万台の自販機を保有しており、この強固な自販機網が、当社の企業  
価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送  
効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者  
に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレ  
ーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販  
機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安  
定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生  
み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

#### グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。またオペレーター子会社については、当社との役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤という、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

## 2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

### ・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成23年2月25日開催の取締役会において、現プランの一部を見直し（以下見直し後の対応策を「本プラン」といいます。）、継続することを決定し、平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

## 1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要なに応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

## 2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

## 3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

## 4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

## 5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成26年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ. 経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ. 株主の意思を反映するものであること ニ. 独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ. 発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ. デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が81.6%、コーヒー飲料の売上比率が48.5%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

##### (5) 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましても、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動としては、飲料販売部門では、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に消費者の皆様にお届けする”ことを企業理念として、それぞれの分野において商品開発、マーケティングから販売管理までを一貫してマネジメントし、自動販売機という販売網を自社で有する強みを生かしたロングセラー商品の開発と育成に努めております。

昨年に続き、自然派ウォーター「ミウ」が食品の品評会として世界で最も歴史があり、特に品質向上に関して定評のある『モンド・セレクション』の金賞を3年連続で受賞いたしました。

また、飲料受託製造部門では、昨今のドリンク剤から特定保健用食品など健康志向型飲料へという、消費者ニーズの変化に対応するために、大手メーカー他広範囲にわたる受注先からの多種多様なニーズに即応できるよう、一層の生産設備を整え常にリニューアルに注力しております。こうしたインフラ整備と社内の人材の育成により、新規受注先を中心に全得意先に対し、積極的な提案営業が行えるよう研究開発に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、596百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

#### 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### 有価証券の減損

当社グループは、その他有価証券のうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の時価の下落、投資先の業績不振及び財政状態の悪化により評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合、取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、147,404百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、前期と比較して3,965百万円の減収となりました。

事業部門別内訳は、飲料販売部門が前連結会計年度比4,390百万円（3.1%）減の137,897百万円、飲料受託製造部門が前連結会計年度比425百万円（4.7%）増の9,507百万円であります。

当連結会計年度における清涼飲料市場は、消費者の節約志向が依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続きました。

当連結会計年度における飲料販売部門の主な飲料分野別の状況は次のとおりであります。

コーヒー飲料は、「ブレンドコーヒー」が新商品発売等により伸長しましたが、前期会計要因等の影響もあり、売上高は前連結会計年度比354百万円（0.5%）減の71,547百万円となりましたが、売上構成比は前連結会計年度比1.0ポイント上昇し48.5%となりました。

茶系飲料は、「Ti-Ha」等の紅茶飲料が好調に推移したことから、前連結会計年度比795百万円（4.0%）増の20,810百万円となりました。

その他、果汁飲料が前連結会計年度比842百万円（7.0%）増の12,915百万円、炭酸飲料が前連結会計年度比1,661百万円（14.1%）減の10,132百万円、ミネラルウォーター類が前連結会計年度比895百万円（17.4%）減の4,256百万円、機能性飲料が前連結会計年度比120百万円（3.0%）増の4,088百万円、ドリンク剤が前連結会計年度比102百万円（4.2%）減の2,312百万円、その他飲料が前連結会計年度比3,134百万円（20.9%）減の11,833百万円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、80,120百万円（前連結会計年度比2.8%減）となり、前期と比較して2,322百万円の減益となり、売上総利益率も、前連結会計年度比0.1ポイント減少し54.4%となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、72,824百万円（前連結会計年度比4.1%減）となり、前期と比較して3,078百万円減少いたしました。その主な要因は、人件費等の減少によるものであります。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、7,295百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、前期と比較して756百万円の増益となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、608百万円の損失となり、前期と比較して損失が121百万円減少しました。その主な要因は、受取賃貸料（営業外収益）が増加したことによるものであります。

#### 経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、6,687百万円（前連結会計年度比15.1%増）となり、前期と比較して878百万円の増益となりました。

#### 特別損益

特別損益につきましては、1,291百万円の損失となり、前期と比較して損失が948百万円増加しました。その主な要因は、災害による損失を特別損失に計上したことによるものであります。

#### 当期純利益

税効果会計適用後の法人税等負担額は2,825百万円（前連結会計年度比259百万円増）となり、当期純利益につきましては、2,351百万円（前連結会計年度比12.6%減）となり、前期と比較して340百万円の減益となりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用・所得環境の悪化や止まらないデフレの進展等により、清涼飲料全体の消費に対する節約志向は今後も続くものと思われ、企業間競争は益々激しさを増し、当社グループにとっても大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、このような景気後退局面では「パイの大きな拡大」を期待することが難しく、「量より質」への傾斜が強まる一方で、従来より一層激しい企業間競争が展開されるものと思われ。

また原材料等の調達面でも、不安定な要素が多く、コーヒー豆・スチール缶などの価格の変動が顕在化しており、収益確保の大きな阻害要因となってきました。

これに対しては、様々な分野で調達方法等、対応の見直しをきめ細かく実施することで、その緩和に鋭意注力いたしますが、現時点では利益面への影響が全く払拭されたとは言い難い状況下にあります。

こうした中、当社グループはチャネル別営業本部体制をとり、自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャネルに即したマーケティング戦略を展開し、主力商品群であるコーヒー飲料の需要を喚起しブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいります。

これらの具体的な取組みにつきましては、第一部[企業情報] 第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

資金需要

当社グループは、事業活動に必要な運転資金はすべて営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。また、設備投資についても自己資金で行うこととしております。

財政状態

流動資産は、有価証券が増加したことなどにより5,636百万円増加いたしました。固定資産は、リース資産の減少などにより、2,583百万円の減少となりました。これらの結果、総資産の当連結会計年度末残高は、128,550百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,052百万円増加いたしました。

流動負債は、未払金や未払法人税等の増加などにより、1,795百万円増加いたしました。固定負債は、リース債務の減少などにより、481百万円減少いたしました。これらの結果、負債合計の当連結会計年度末残高は、53,762百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,313百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,738百万円増加しております。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、当社グループは、株主資本を資本の財源としており、事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金は、営業活動から得られるキャッシュ・フローにより賄っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、第一部[企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額6,839百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主な目的は飲料販売部門における自販機の新台投入、営業拠点の整備、効率的な事業展開のための情報化投資及び受託製造部門における工場設備の更新等であります。

なお、上記のほか飲料販売部門においてリースを利用して自販機の新台投入7,898百万円（リース契約総額）の投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		
中部第二営業部 (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	営業業務施設	44	393 (7,061.44)	-	0	438	23
中京第一営業部 (名古屋市東区)	飲料販売部門	営業業務施設	56	365 (964.14)	-	1	423	29
西日本営業部 (大阪市平野区)	飲料販売部門	営業業務施設	166	269 (717.56)	-	3	439	45
静岡業務センター (静岡県榛原郡吉田町)	飲料販売部門	品質管理業務施設	-	306 (5,874.16)	-	6	312	22
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	自動販売機及び本社業務施設	78	- (-)	15,040	4,758	19,877	107

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(平成24年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
東北第一営業部 (仙台市宮城野区) ほか7営業部	飲料販売部門	営業業務施設	147	4,865.14	64
東京 (東京都港区)	飲料販売部門	商品開発・営業業務施設	86	-	148
本社 (大阪市北区)	飲料販売部門	本社業務施設	107	-	120

(2) 国内子会社

(平成24年1月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)		合計 (百万円)
大同薬品工業(株)	大同薬品工業(株)工場 (奈良県葛城市)	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	1,913	1,389	1,050 (33,968.63)	-	114	4,467	167
(株)ガイドービバ レッジ静岡	浜松営業所 (浜松市北 区)	飲料販売 部門	営業業務 施設	98	0	261 (6,352.97)	-	1	361	31

上記に記載の設備のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。  
 ガイドービバレッジサービス(株)

(平成24年1月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
仙台営業所 (仙台市宮城野区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	53	4,632.24	28
港南営業所 (横浜市港南区) ほか15営業所	飲料販売部門	営業業務施設	202	21,021.30	223
大宮営業所 (さいたま市北区) ほか19営業所	飲料販売部門	営業業務施設	330	29,050.35	224
新宿営業所 (東京都新宿区) ほか9営業所	飲料販売部門	営業業務施設	141	11,519.39	187
甲府営業所 (山梨県甲斐市) ほか8営業所	飲料販売部門	営業業務施設	124	12,826.84	57
静岡北営業所 (静岡市葵区) ほか6営業所	飲料販売部門	営業業務施設	102	10,131.02	74
新潟営業所 (新潟市中央区) ほか3営業所	飲料販売部門	営業業務施設	65	5,892.99	25
名古屋東営業所 (名古屋市緑区) ほか10営業所	飲料販売部門	営業業務施設	133	18,430.11	88
津営業所 (三重県津市) ほか5営業所	飲料販売部門	営業業務施設	70	9,536.94	34
なにわ営業所 (大阪市西区) ほか21営業所	飲料販売部門	営業業務施設	347	35,986.09	252
札幌営業所 (札幌市白石区) ほか2営業所	飲料販売部門	営業業務施設	42	1,569.11	23

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ガイド ードリンコ(株) 全社	-	飲料販売 部門	情報通信 設備	998	-	自己 資金	平成24年 2月	平成25年 1月	-

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大同薬品工 業(株)工場	奈良県 葛城市	飲料受託 製造部門	ドリンク 剤製造設 備	214	-	自己 資金	平成24年 2月	平成25年 1月	

#### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月9日	1,300,000	16,568,500	1,160	1,924	1,428	1,464

##### (注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,120円

資本組入額 893円

払込金額の総額 2,589百万円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	101	125	6	21,559	21,840	-
所有株式数 (単元)	-	14,574	382	68,952	17,903	5	63,843	165,659	2,600
所有株式数の 割合(%)	-	8.80	0.23	41.62	10.81	0.00	38.54	100.00	-

(注) 自己株式843株は、「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。



(7)【大株主の状況】

平成24年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,470	14.91
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	1,877	11.33
タイタコーポレイション株式 会社	静岡県島田市中河町417-7	738	4.45
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63-6	500	3.01
高松富博	奈良県御所市	495	2.98
高松富也	東京都港区	495	2.98
高松 章	東京都世田谷区	494	2.98
高松多聞	静岡市葵区	480	2.90
株式会社アキラ	東京都世田谷区中町2丁目7-14	331	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	1.69
計	-	8,163	49.27

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成22年7月22日付でエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)を共同保有者として提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年7月15日現在で713,200株(株券等保有割合4.30%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者      フィデリティ投信株式会社  
 住所              東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー  
 保有株券等の数      株式 711,200株  
 株券等保有割合      4.29%

共同保有者      エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)  
 住所              米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82  
                          (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)  
 保有株券等の数      株式 2,000株  
 株券等保有割合      0.01%

2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社サントミは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,563,100	165,631	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,631	-

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	800	-	800	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	843	-	843	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により売渡しした株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的  
 事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、期間利益を目途として安定した配当を続けること  
 を目指しております。

また配当原資の一つである内部留保につきましては、当社の安定的な収益・財務基盤から生じた株主の皆様との  
 「信頼の基盤」であると考え、中長期的に企業価値を高めるために活用してまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の  
 決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき30円の期末配当を実施し、中間配当金（1株につ  
 き20円）と合わせて年間配当金は、1株につき50円といたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は  
 35.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めて  
 おります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月26日 取締役会決議	331	20
平成24年4月17日 定時株主総会決議	497	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第33期 平成20年1月	第34期 平成21年1月	第35期 平成22年1月	第36期 平成23年1月	第37期 平成24年1月
最高(円)	5,100	4,270	3,200	3,580	3,500
最低(円)	3,590	1,805	2,380	2,615	2,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	3,050	3,000	3,080	3,055	3,080	3,145
最低(円)	2,800	2,821	2,880	2,952	2,960	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高松 富博	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 大同薬品工業株式会社入社 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社取締役就任 昭和50年1月 当社設立、常務取締役就任 昭和55年3月 当社常務取締役関西事業部長就任 昭和55年3月 大同薬品工業株式会社常務取締役就任 昭和59年5月 当社専務取締役関西事業部長就任 平成2年6月 当社取締役副社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 平成4年4月 当社代表取締役副社長就任 平成6年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 大同薬品工業株式会社取締役就任(現任)	* 2	495,000
取締役 副社長	営業統括本部長 兼マーケティング 本部長兼人事 総務本部長	高松 富也	昭和51年6月26日生	平成16年4月 当社入社 平成20年3月 当社営業本部副本部長兼販売会社統轄部長 平成20年4月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成20年9月 当社取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長兼営業開発部長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼販売会社統轄部長就任 平成22年3月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長兼人事総務部長就任 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長兼人事総務本部長就任 平成23年10月 当社専務取締役営業統括本部長兼人事総務本部長就任 平成24年1月 当社専務取締役営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任 平成24年4月 当社取締役副社長営業統括本部長兼マーケティング本部長兼人事総務本部長就任(現任)	* 2	495,000
常務取締役	経営企画本部長	八尾 雅幸	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成13年2月 当社入社、財務部部長 平成14年3月 当社経理部長 平成15年4月 当社取締役経理部長就任 平成18年1月 当社取締役経営企画部長就任 平成21年4月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社常務取締役経営企画本部長兼経営企画部長兼財務企画部長就任 平成23年1月 当社常務取締役経営企画本部長就任(現任)	* 2	2,000
取締役 相談役		高松 勇	昭和5年2月23日生	昭和31年7月 大同薬品株式会社(現大同薬品工業株式会社)設立、取締役就任 昭和47年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役副社長就任 昭和48年3月 大同薬品工業株式会社代表取締役社長就任 昭和50年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成2年7月 大同薬品工業株式会社取締役就任 平成6年4月 当社取締役就任 平成11年4月 当社取締役相談役就任(現任)	* 2	300
取締役	自販機営業本部長 (兼営業統括本部 副本部長)	安達 健治	昭和30年7月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成12年3月 当社自販機部長 平成14年4月 当社取締役自販機部長就任 平成16年3月 当社取締役営業統轄部長就任 平成21年10月 当社取締役営業統轄部長兼営業推進部長就任 平成22年3月 当社取締役営業本部副本部長兼営業企画部長就任 平成23年1月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長兼自販機営業本部長就任(現任)	* 2	10,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	流通営業本部長 (兼営業統括本 部副本部長)	中川 誠	昭和31年 8月 8日生	昭和55年 1月 当社入社 平成16年 3月 当社マーケティング部長 平成18年 4月 当社取締役マーケティング部長就 任 平成22年 3月 当社取締役企画開発本部長兼企画 開発部長就任 平成23年10月 当社取締役営業統括本部副本部長 兼流通営業本部長就任(現任)	* 2	5,300
取締役	子会社担当 (大同薬品工業 株)	高橋 豊	昭和26年 2月12日生	昭和52年 5月 当社入社 平成12年 3月 当社広報マーケティング部長 平成13年 4月 当社取締役マーケティング部長就 任 平成14年 3月 当社取締役開発本部長兼マーケ ティング部長就任 平成16年 3月 当社取締役開発本部長就任 平成16年 4月 当社常務取締役開発本部長就任 平成20年 3月 当社常務取締役開発本部長兼品質 保証部長就任 平成21年 3月 当社常務取締役開発本部長兼自販 機部長就任 平成22年 3月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼海外営業部長兼生産 調達部長兼品質管理部長就任 平成23年 1月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼生産調達部長就任 平成23年10月 当社常務取締役海外営業本部長兼 生産本部長兼生産開発部長就任 平成24年 1月 当社常務取締役 (大同薬品工業株担当) 平成24年 4月 大同薬品工業株式会社代表取締役 社長就任(現任) 平成24年 4月 当社取締役就任(現任)	* 2	7,300
常勤監査役		中村 仁	昭和27年 6月 5日生	昭和51年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社事業開発部総務課長 平成15年 3月 当社総務部次長兼コンプライア ンス室長 平成19年 3月 当社総務部副部長兼コンプライ アンス室長 平成19年 4月 当社常勤監査役就任(現任)	* 3	6,200
監査役		吉田 太三	昭和25年 3月25日生	昭和54年 1月 税理士登録 昭和54年 2月 吉田税理士事務所開業 平成11年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	1,000
監査役		森 真二	昭和21年 5月22日生	昭和47年 4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年 4月 横浜地方裁判所裁判官任官 昭和61年 4月 京都地方裁判所判事 平成元年 4月 大阪弁護士会登録(中央総合法律 事務所入所) 平成13年 4月 当社監査役就任(現任)	* 4	100
監査役		松本 博	昭和24年 5月23日生	昭和59年 2月 税理士登録 昭和59年 4月 松本博税理士事務所開業 平成 4年 4月 当社監査役就任 平成19年 4月 当社監査役退任 平成19年 4月 当社顧問 平成23年 4月 当社監査役就任(現任)	* 3	400
計						1,023,400

- (注) 1. 取締役副社長高松富也は、代表取締役社長高松富博の実子であります。
2. 平成24年4月17日選任後、2年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成23年4月14日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成24年4月17日選任後、4年内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
5. 監査役吉田太三、森 真二及び松本 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、平成23年4月14日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
加藤 幸江	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和46年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和49年5月 大阪弁護士会登録	100

7. 当社は、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、激変する市場環境にスピード感をもって対応できる体制を構築するため、平成24年3月21日より執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で次のとおりであります。

職名	氏名
自販機営業本部副本部長兼営業企画部長	望月 武夫
流通営業本部副本部長兼流通戦略部長兼流通営業第一部長	畑山 悟
首都圏第二営業部長	齋藤 操
東京営業部長	中島 孝徳
流通営業第二部長兼通販営業部長	竹腰 敏幸

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

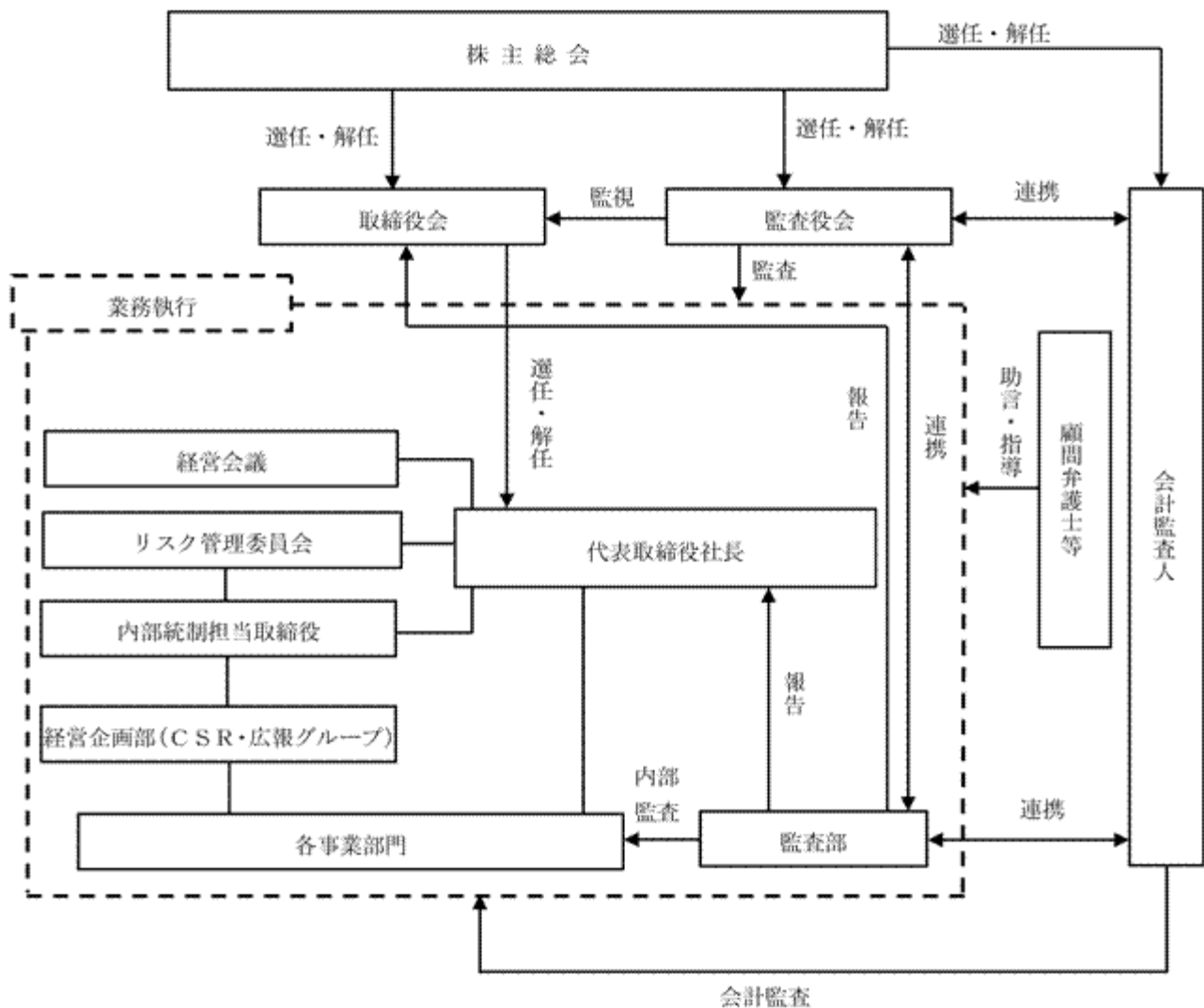
##### ・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

##### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（すべて社外監査役）の4名（平成24年4月18日現在）で構成されております。経営上の最高の意思決定機関である取締役会は毎月1回開催しております。また、常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。





・企業統治の体制を採用する理由

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。

このため、当社は委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができるものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当企業グループは、コーポレートマインド（企業理念）において、「社会に対し、本物のおいしさを手軽に手頃に提供すること」を存在意義に、「わたしたちに関わる人々に対し、共存共栄すること」をプロミスとして掲げております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性の確保」、「法令・定款等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推進しております。

具体的には、経営企画部 CSR・広報グループが法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向け、その他必要な体制の整備を推進しております。

また、内部通報制度「ガイドー・コンプラホットライン」を設置し、企業グループ内の役職員や外部者が直接、不利益を受けることなく情報を伝達できる体制を構築しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの評価・分析に関する体制や手続きを定めた、「リスク管理基本規程」を制定しております。このリスク管理基本規程に基づき、代表取締役社長を委員長、内部統制担当取締役を副委員長、各業務部門の長を委員とする、「リスク管理委員会」を設置し、常設委員会として定期開催を行っております。また、社内の各業務部門がリスク管理の状況を自主点検し、その結果への対策を「リスク管理委員会」にて協議検討するなど、様々なリスクに対し適切に対応できる体制としております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄組織である監査部（4名）が主に社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営され、会社財産が保全されているかを監査しております。

監査役は、全員が取締役会に出席し、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視しております。さらにグループ内各組織の責任者からの聴取により状況把握するほか、監査部や会計監査人とも連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

また、当社では監査役の職務を補助する専属の使用人を1名配置し、この専属使用人には、会社の業務を検証できる能力と知識を有する人材を登用し、監査役の職務を補佐しております。この監査役の職務を補佐する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役吉田太三氏及び松本 博氏は税理士であり、経営監視機能における税務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役森 真二氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を特に重視して選任しており、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役は、毎月の取締役会はもとより、他の重要な会議へも必要に応じて出席しているほか、定期的開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、社外監査役は、弁護士や税理士という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能を有しております。

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化や、コンプライアンス面での効果発揮という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	182	-	25	36	7
監査役 (社外監査役を除く。)	20	18	-	0	2	2
社外役員	10	10	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

33銘柄 1,006百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	209	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	117	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	107	取引関係の維持・強化のため
(株)菱食	50,000	92	取引関係の維持・強化のため
富士電機ホールディングス(株)	263,541	67	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,700	66	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	39	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	26	取引関係の維持・強化のため
ゴールドパック(株)	10,000	16	取引関係の維持・強化のため
(株)CFSコーポレーション	30,698	13	取引関係の維持・強化のため

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋製罐(株)	132,000	144	取引関係の維持・強化のため
三菱食品(株)	50,000	104	取引関係の維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	150,000	104	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	248,755	86	取引関係の維持・強化のため
富士電機(株)	280,541	62	取引関係の維持・強化のため
三菱マテリアル(株)	149,000	35	取引関係の維持・強化のため
ホッカンホールディングス(株)	100,000	23	取引関係の維持・強化のため
(株)C F Sコーポレーション	34,296	12	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	8,800	6	取引関係の維持・強化のため
ヤマエ久野(株)	5,654	5	取引関係の維持・強化のため
(株)サークルKサンクス	3,801	4	取引関係の維持・強化のため
(株)ファミリーマート	1,283	3	取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3	取引関係の維持・強化のため
(株)レディ薬局	22	3	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の維持・強化のため
(株)近鉄百貨店	10,000	1	取引関係の維持・強化のため
(株)中京医薬品	5,749	1	取引関係の維持・強化のため
(株)ポプラ	1,664	0	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	443	0	取引関係の維持・強化のため

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	451	336	10	49	165

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士  
日根野谷正人、小幡琢哉の2名
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名、その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**中間配当**

当社は、取締役会の決議によって、毎年7月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の実任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	-	47	18
連結子会社	-	-	-	-
計	47	-	47	18

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する指導、助言業務等であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月21日から平成24年1月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成23年1月21日から平成24年1月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成22年1月21日から平成23年1月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月21日から平成24年1月20日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成23年1月21日から平成24年1月20日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 22,668	1 21,511
受取手形及び売掛金	12,904	12,702
有価証券	24,513	31,435
商品及び製品	6,032	5,502
仕掛品	9	14
原材料及び貯蔵品	280	250
前払費用	384	353
未収入金	565	551
繰延税金資産	1,024	1,700
その他	215	218
貸倒引当金	12	21
流動資産合計	68,585	74,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,701	2,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,289	1,442
工具、器具及び備品（純額）	396	5,073
土地	1 3,392	3,392
リース資産（純額）	20,533	15,162
建設仮勘定	42	-
有形固定資産合計	2 28,356	2 27,909
無形固定資産	2,064	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	3 21,417	3 19,474
関係会社長期貸付金	26	-
長期前払費用	333	318
敷金及び保証金	2,295	2,191
繰延税金資産	453	158
その他	1,995	1,977
貸倒引当金	31	20
投資その他の資産合計	26,491	24,100
固定資産合計	56,912	54,328
資産合計	125,497	128,550

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,447	15,901
短期借入金	30	20
1年内返済予定の長期借入金	58	482
リース債務	8,898	6,813
未払金	6,976	10,384
未払法人税等	846	2,532
未払費用	2,306	2,221
賞与引当金	1,153	1,177
その他	759	739
流動負債合計	38,477	40,272
固定負債		
長期借入金	57	2,257
リース債務	10,818	8,065
長期預り保証金	2,438	2,418
退職給付引当金	40	-
役員退職慰労引当金	616	656
資産除去債務	-	92
固定負債合計	13,971	13,489
負債合計	52,448	53,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	68,814	70,337
自己株式	3	3
株主資本合計	72,199	73,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	442
為替換算調整勘定	109	108
その他の包括利益累計額合計	609	551
少数株主持分	1,459	1,617
純資産合計	73,049	74,788
負債純資産合計	125,497	128,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	151,369	147,404
売上原価	2 68,927	2 67,284
売上総利益	82,442	80,120
販売費及び一般管理費	1, 2 75,903	1, 2 72,824
営業利益	6,539	7,295
営業外収益		
受取利息	235	174
受取賃貸料	-	176
持分法による投資利益	38	33
その他	495	549
営業外収益合計	769	933
営業外費用		
支払利息	1,209	1,172
有価証券売却損	163	235
その他	3 125	133
営業外費用合計	1,499	1,541
経常利益	5,809	6,687
特別利益		
投資有価証券売却益	143	-
特別利益合計	143	-
特別損失		
減損損失	4 147	-
投資有価証券評価損	339	478
災害による損失	-	5 758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
特別損失合計	486	1,291
税金等調整前当期純利益	5,466	5,395
法人税、住民税及び事業税	1,415	3,243
法人税等調整額	1,150	418
法人税等合計	2,565	2,825
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,570
少数株主利益	209	219
当期純利益	2,691	2,351



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	55
為替換算調整勘定	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	59
包括利益	-	2,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,408
少数株主に係る包括利益	-	220

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	66,951	68,814
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,691	2,351
当期変動額合計	1,863	1,522
当期末残高	68,814	70,337
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	70,336	72,199
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,691	2,351
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,862	1,522
当期末残高	72,199	73,722
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	556	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	57
当期変動額合計	56	57
当期末残高	499	442
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	62	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	0
当期変動額合計	47	0
当期末残高	109	108
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	618	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	57
当期変動額合計	9	57
当期末残高	609	551

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,302	1,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	158
当期変動額合計	156	158
当期末残高	1,459	1,617
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	71,020	73,049
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,691	2,351
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	216
当期変動額合計	2,028	1,738
当期末残高	73,049	74,788

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,466	5,395
減価償却費	12,747	12,350
のれん償却額	-	4
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	171	24
受取利息及び受取配当金	262	202
支払利息	1,209	1,172
持分法による投資損益（ は益）	38	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
災害損失	-	758
減損損失	147	-
投資有価証券評価損益（ は益）	339	478
有価証券売却損益（ は益）	163	235
投資有価証券売却損益（ は益）	143	-
売上債権の増減額（ は増加）	187	201
たな卸資産の増減額（ は増加）	131	334
仕入債務の増減額（ は減少）	459	1,546
未払金の増減額（ は減少）	2,335	331
その他の資産の増減額（ は増加）	288	685
その他の負債の増減額（ は減少）	424	107
小計	20,560	20,390
利息及び配当金の受取額	301	256
利息の支払額	1,211	1,171
事業再編による支出	2,321	10
災害損失の支払額	52	361
法人税等の支払額	2,365	1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,911	17,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,530	7,860
定期預金の払戻による収入	5,318	7,582
有価証券の取得による支出	58,485	69,482
有価証券の売却及び償還による収入	62,175	66,997
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,900	2,283
有形固定資産の売却による収入	109	2
投資有価証券の取得による支出	9,637	4,672
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,659	1,407
長期貸付けによる支出	-	3
長期貸付金の回収による収入	45	46
その他	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,252	8,274

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	140
短期借入金の返済による支出	80	150
長期借入れによる収入	10	2,700
長期借入金の返済による支出	61	76
リース債務の返済による支出	11,001	12,737
配当金の支払額	828	828
少数株主への配当金の支払額	52	50
少数株主への払戻による支出	-	14
自己株式の取得による支出	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,964</b>	<b>11,016</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>358</b>	<b>1,750</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,533	21,174
現金及び現金同等物の期末残高	21,174	19,424

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドーピバレッジ静岡、ガイドーピバレッジサービス(株)、(株)ガイドードリンコサービス栃木、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司、上海瀛徳商貿有限公司及びガイドービジネスサービス(株)の9社であります。</p> <p>ガイドービジネスサービス(株)については、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、イー・ドリンコ東京(株)は、イー・ドリンコ(株)、イー・ドリンコイースト(株)、イー・ドリンコ大阪(株)、イー・ドリンコ神奈川(株)、イー・ドリンコ関東(株)及びイー・ドリンコ新潟(株)と平成22年3月21日をもって合併し、ガイドーピバレッジサービス(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>連結子会社は大同薬品工業(株)、(株)ガイドーピバレッジ静岡、ガイドーピバレッジサービス(株)、(株)ガイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及びガイドービジネスサービス(株)の8社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました上海瀛徳商貿有限公司については清算に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)ガイドードリンコサービス栃木は平成23年11月21日をもって、(株)ガイドードリンコサービス関東に商号変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はガイドー・タケナカピバレッジ(株)、イー・ドリンコ高知(株)、(株)秋田ガイドー及び(株)群馬ガイドーの4社であります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドーピバレッジ静岡及び(株)ガイドードリンコサービス栃木の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司及び上海瀛徳商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、従来、連結子会社のうち決算日が11月20日であったイー・ドリンコ(株)、イー・ドリンコ神奈川(株)、イー・ドリンコ関東(株)及びイー・ドリンコ新潟(株)については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、これらの会社が平成22年3月21日付で決算日が1月20日のイー・ドリンコ東京(株)(平成22年3月21日付でガイドーピバレッジサービス(株)に商号変更)と合併したことにより、当連結会計年度は平成21年11月21日から平成22年3月20日までの4ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ガイドーピバレッジ静岡及び(株)ガイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。</p> <p>また、上海大徳多林克商貿有限公司、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、11月21日から翌年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(イ)商品 移動平均法 ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法</p> <p>(ロ)製品・原材料 総平均法</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)製品・原材料 同左</p> <p>(ハ)貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の工具、器具及び備品については定額法 また、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) のれんの償却に関する事項		<p>のれんは金額的に重要性がないため、発生年度の損益として処理しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
1 .	1 . 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税金等調整前当期純利益は63百万円減少しております。
2 .	2 . 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
3 .退職給付引当金 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	3 .

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 207百万円</p> <p>建物 67百万円</p> <p>土地 86百万円</p> <p>定期預金207百万円のうち6百万円は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであり、201百万円は長期借入金86百万円(うち1年内返済予定の長期借入金39百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>また、建物67百万円及び土地86百万円は、長期借入金9百万円(うち1年内返済予定の長期借入金9百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 30,543百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 366百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 202百万円</p> <p>定期預金202百万円は、長期借入金129百万円(うち1年内返済予定の長期借入金39百万円)の担保に供しているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 38,967百万円</p> <p>3 持分法適用関連会社に関するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,123百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">19,965</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">12,804</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,244</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 768百万円</p> <p>3 貸倒引当金繰入額3百万円を含んでおります。</p> <p>4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。上記施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物73百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地73百万円です。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者による合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。</p>	発送配達費	4,123百万円	広告宣伝費	3,978	販売促進費	19,965	自販機維持管理費	2,560	給与手当	12,804	従業員賞与	2,734	賞与引当金繰入額	1,244	退職給付費用	399	役員退職慰労引当金繰入額	59	リース料	457	減価償却費	12,244	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	69	横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	78	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">3,940百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,103</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">2,457</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">11,861</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,688</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 596百万円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 災害による損失 東日本大震災により被災しました、東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。</p>	発送配達費	3,940百万円	広告宣伝費	4,159	販売促進費	20,103	自販機維持管理費	2,457	給与手当	11,861	従業員賞与	2,354	賞与引当金繰入額	1,097	退職給付費用	478	役員退職慰労引当金繰入額	52	リース料	345	減価償却費	11,688
発送配達費	4,123百万円																																																								
広告宣伝費	3,978																																																								
販売促進費	19,965																																																								
自販機維持管理費	2,560																																																								
給与手当	12,804																																																								
従業員賞与	2,734																																																								
賞与引当金繰入額	1,244																																																								
退職給付費用	399																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																								
リース料	457																																																								
減価償却費	12,244																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	69																																																						
横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物及び構築物、土地	78																																																						
発送配達費	3,940百万円																																																								
広告宣伝費	4,159																																																								
販売促進費	20,103																																																								
自販機維持管理費	2,457																																																								
給与手当	11,861																																																								
従業員賞与	2,354																																																								
賞与引当金繰入額	1,097																																																								
退職給付費用	478																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																								
リース料	345																																																								
減価償却費	11,688																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,700百万円
少数株主に係る包括利益	209
計	2,910

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	59百万円
為替換算調整勘定	49
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)			当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式	自己株式		発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	16,568,500	1,478	前連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553
当連結会計年度増加株式数	-	75	当連結会計年度増加株式数	-	-
当連結会計年度減少株式数	-	-	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553	当連結会計年度末株式数	16,568,500	1,553
(注)自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。					
2. 配当に関する事項			2. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年4月15日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成23年4月14日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	497百万円		配当金の総額	497百万円	
1株当たり配当額	30円		1株当たり配当額	30円	
基準日	平成22年1月20日		基準日	平成23年1月20日	
効力発生日	平成22年4月16日		効力発生日	平成23年4月15日	
平成22年8月27日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成23年8月26日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	331百万円		配当金の総額	331百万円	
1株当たり配当額	20円		1株当たり配当額	20円	
基準日	平成22年7月20日		基準日	平成23年7月20日	
効力発生日	平成22年9月24日		効力発生日	平成23年9月26日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成23年4月14日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成24年4月17日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	497百万円		配当金の総額	497百万円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	30円		1株当たり配当額	30円	
基準日	平成23年1月20日		基準日	平成24年1月20日	
効力発生日	平成23年4月15日		効力発生日	平成24年4月18日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,668百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">24,513</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,174</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,996百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	22,668百万円	有価証券勘定	24,513	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,493	償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,513	現金及び現金同等物	21,174	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成24年1月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,511百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">31,435</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">28,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,424</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,898百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	21,511百万円	有価証券勘定	31,435	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,886	償還期間が3ヵ月を超える債券等	28,635	現金及び現金同等物	19,424
現金及び預金勘定	22,668百万円																				
有価証券勘定	24,513																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,493																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	21,513																				
現金及び現金同等物	21,174																				
現金及び預金勘定	21,511百万円																				
有価証券勘定	31,435																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,886																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	28,635																				
現金及び現金同等物	19,424																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324</td> </tr> </table>	1年内	610百万円	1年超	714	合計	1,324	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	565	合計	1,093
1年内	610百万円												
1年超	714												
合計	1,324												
1年内	528百万円												
1年超	565												
合計	1,093												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びにそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日(当連結会計年度の末日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,668	22,668	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	12,904 12		
	12,891	12,891	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,162	44,960	202
資産計	80,722	80,520	202
(1) 支払手形及び買掛金	17,447	17,447	-
(2) 未払金	6,976	6,976	-
(3) リース債務	19,717	19,925	208
負債計	44,140	44,349	208

( ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	401
関係会社株式	366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,904	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	300	1,581
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1)国債・地方債等	20,206	6,982	-	-
(2)社債	1,406	6,510	-	-
(3)その他	400	693	-	3,078
2. その他	2,500	-	-	-
合計	60,086	14,186	300	4,660

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	8,898	5,889	3,751	1,177	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク及びリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、「満期保有目的の債券」「その他有価証券」に区分しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日（当連結会計年度の末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2.をご参照下さい。）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,511	21,511	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( )	12,702 14		
	12,688	12,688	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,106	49,978	128
資産計	84,306	84,178	128
(1) 支払手形及び買掛金	15,901	15,901	-
(2) 未払金	10,384	10,384	-
(3) リース債務	14,878	14,933	55
負債計	41,163	41,219	55

( ) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。



**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	402
関係会社株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,702	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	300	936
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1)国債・地方債等	27,158	5,034	-	-
(2)社債	1,205	7,995	99	299
(3)その他	271	404	411	2,005
2. その他	2,800	-	-	-
合計	65,650	13,434	811	3,242

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	6,813	4,878	2,721	465	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月20日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	113	129	16
	小計	113	129	16
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,768	1,549	219
	小計	1,768	1,549	219
合計		1,881	1,679	202

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	542	366	175	
	(2) 債券	国債・地方債等	11,912	11,877	34
		社債	4,350	4,320	30
		その他	909	902	7
		(3) その他	121	101	20
	小計	17,836	17,567	268	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	747	925	177	
	(2) 債券	国債・地方債等	15,276	15,282	6
		社債	3,565	3,572	7
		その他	3,177	4,044	866
		(3) その他	2,677	2,729	51
	小計	25,444	26,554	1,109	
合計		43,281	44,121	840	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 401百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	2,441	30	-
社債	1,121	16	-
その他	750	20	210
(3) その他	-	-	-
合計	4,314	67	210

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）

種類	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
その他	100	224	123

売却理由 債券の信用リスクの悪化により売却したものであります。なお、表中の「売却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について327百万円（満期保有目的の債券31百万円、その他有価証券の株式95百万円、その他有価証券の債券200百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年1月20日）

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,236	1,108	128
	小計	1,236	1,108	128
合計		1,236	1,108	128

## 2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	273	252	20	
	(2) 債券	国債・地方債等	14,736	14,705	31
		社債	5,975	5,952	23
		その他	505	501	3
		(3) その他	62	57	4
	小計	21,553	21,469	83	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	712	1,010	298	
	(2) 債券	国債・地方債等	17,456	17,457	1
		社債	3,624	3,633	9
		その他	2,517	2,996	478
		(3) その他	3,006	3,048	42
	小計	27,317	28,147	830	
合計		48,870	49,616	746	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 402百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	191	102	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	256	-	51
その他	358	-	286
(3) その他	-	-	-
合計	806	102	338

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について478百万円（満期保有目的の債券145百万円、その他有価証券の株式6百万円、その他有価証券の債券302百万円、その他有価証券のその他24百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）及び当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成23年10月に確定給付企業年金制度の内容をキャッシュバランプランに変更しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,340	7,449
(2) 年金資産(百万円)	7,590	7,423
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,249	26
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	317	359
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	8	1,384
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) + (6)(百万円)	1,575	1,718
(8) 前払年金費用(百万円)	1,615	1,718
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	40	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
退職給付費用(百万円)	433	533
(1) 勤務費用(百万円)	405	355
(2) 利息費用(百万円)	112	120
(3) 期待運用収益(百万円)	63	72
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	48
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	22	83

(注) 1. 中小企業退職金共済制度への拠出額は勤務費用に含まれております。

2. 上記退職給付費用以外に転職支援に伴う割増退職金があります。

前連結会計年度 482百万円

当連結会計年度 757百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10  (その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理して おります。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度より費用 処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)																																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> </table> <p>平成23年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,024百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	64百万円	未払事業税	94	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	250	減価償却限度超過額	241	賞与引当金繰入限度超過額	406	棚卸資産未実現利益	69	その他有価証券評価差額金	340	投資有価証券評価損	312	未払金	265	未払費用	261	リース会計基準の適用による影響額	176	減損損失	28	その他	369	小計	2,880	評価性引当額	723	繰延税金資産合計	2,156	繰延税金負債		前払年金費用	654	買換資産圧縮積立金	22	繰延税金負債合計	676	繰延税金資産の純額	1,478	流動資産 - 繰延税金資産	1,024百万円	固定資産 - 繰延税金資産	453	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	1.1	評価性引当額	1.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,859</td></tr> </table> <p>平成24年1月20日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,700百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	360百万円	未払事業税	194	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244	減価償却限度超過額	384	賞与引当金繰入限度超過額	401	棚卸資産未実現利益	76	その他有価証券評価差額金	302	投資有価証券評価損	452	未払金	306	未払費用	226	リース会計基準の適用による影響額	49	減損損失	28	一括償却資産	275	商品評価損	72	貯蔵品	88	資産除去債務	32	その他	186	小計	3,681	評価性引当額	1,160	繰延税金資産合計	2,521	繰延税金負債		前払年金費用	628	買換資産圧縮積立金	21	資産除去債務	12	繰延税金負債合計	662	繰延税金資産の純額	1,859	流動資産 - 繰延税金資産	1,700百万円	固定資産 - 繰延税金資産	158	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	1.2	評価性引当額	4.1	税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	7.0	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3
繰延税金資産																																																																																																																																																					
繰越欠損金	64百万円																																																																																																																																																				
未払事業税	94																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	250																																																																																																																																																				
減価償却限度超過額	241																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	406																																																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	69																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	340																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	312																																																																																																																																																				
未払金	265																																																																																																																																																				
未払費用	261																																																																																																																																																				
リース会計基準の適用による影響額	176																																																																																																																																																				
減損損失	28																																																																																																																																																				
その他	369																																																																																																																																																				
小計	2,880																																																																																																																																																				
評価性引当額	723																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,156																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
前払年金費用	654																																																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	22																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	676																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,478																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,024百万円																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	453																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																																																				
住民税均等割	1.1																																																																																																																																																				
評価性引当額	1.3																																																																																																																																																				
その他	2.0																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																																					
繰越欠損金	360百万円																																																																																																																																																				
未払事業税	194																																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	244																																																																																																																																																				
減価償却限度超過額	384																																																																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	401																																																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	76																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	302																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	452																																																																																																																																																				
未払金	306																																																																																																																																																				
未払費用	226																																																																																																																																																				
リース会計基準の適用による影響額	49																																																																																																																																																				
減損損失	28																																																																																																																																																				
一括償却資産	275																																																																																																																																																				
商品評価損	72																																																																																																																																																				
貯蔵品	88																																																																																																																																																				
資産除去債務	32																																																																																																																																																				
その他	186																																																																																																																																																				
小計	3,681																																																																																																																																																				
評価性引当額	1,160																																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,521																																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																																					
前払年金費用	628																																																																																																																																																				
買換資産圧縮積立金	21																																																																																																																																																				
資産除去債務	12																																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	662																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,859																																																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,700百万円																																																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	158																																																																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																																																																																																				
住民税均等割	1.2																																																																																																																																																				
評価性引当額	4.1																																																																																																																																																				
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	7.0																																																																																																																																																				
その他	2.0																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3																																																																																																																																																				



前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
3 .	<p>3 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年1月20日まで 40.49%</li> <li>・平成25年1月21日から平成28年1月20日まで37.84%</li> <li>・平成28年1月21日以降 35.47%</li> </ul> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)において、飲料事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売及び飲料受託製造を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」及び「飲料受託製造部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注)1	連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	142,287	9,082	151,369	-	151,369
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,830	1,830	1,830	-
計	142,287	10,912	153,200	1,830	151,369
セグメント利益	4,726	1,813	6,540	1	6,539
セグメント資産	113,273	13,797	127,070	1,572	125,497
その他の項目					
減価償却費	12,240	507	12,748	0	12,747
のれん償却額	-	-	-	-	-
持分法適用会社への投 資額	123	-	123	242	366
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,959	998	12,958	-	12,958

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整

額 0百万円であります。

セグメント資産の調整額 1,572百万円は、セグメント間取引消去 1,782百万円、棚卸資産の調整額 20百万円、持分法適用会社への投資額231百万円であります。

減価償却費の調整額 0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額242百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	137,897	9,507	147,404	-	147,404
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,331	1,331	1,331	-
計	137,897	10,838	148,735	1,331	147,404
セグメント利益	5,930	1,359	7,290	5	7,295
セグメント資産	116,394	13,527	129,921	1,371	128,550
その他の項目					
減価償却費	11,683	667	12,350	0	12,350
のれん償却額	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	134	-	134	265	400
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,919	620	15,540	-	15,540

(注) 1 . セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、棚卸資産の調整

額5百万円であります。

セグメント資産の調整額 1,371百万円は、セグメント間取引消去 1,606百万円、棚卸資産  
 の調整額 18百万円、持分法適用会社への投資額254百万円であります。

減価償却費の調整額 0百万円は未実現利益に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額265百万円は、各報告セグメントに属していない持分法  
 適用会社への投資額であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	4	-	-	4
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月21日 至平成23年1月20日）及び当連結会計年度（自平成23年1月21日 至平成24年1月20日）において、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額 4,321.26円	1株当たり純資産額 4,416.66円
1株当たり当期純利益金額 162.45円	1株当たり当期純利益金額 141.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,049	74,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,459	1,617
(うち少数株主持分)	(1,459)	(1,617)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	71,590	73,170
期末の普通株式の数(株)	16,566,947	16,566,947

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(百万円)	2,691	2,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,691	2,351
期中平均株式数(株)	16,566,985	16,566,947

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

東日本大震災に伴う影響について

1. 被災の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生しております。

2. 損害の額

現在も震災対応と共に詳細調査中ではありますが、間接的な被害を除き、物理的な自動販売機等の資産の毀損額及び商品の破損等による損害額は、約9億円と見込まれます。

なお、上記見込み額は、現時点で当社が把握している被害状況から地震発生時の資産の簿価に基づいて算定した金額であり、変動する可能性があります。

3. 業績への影響について

震災による当社グループの業績に与える影響につきましては、間接的な被害も含め現在調査中であり、現時点における金額の算定は困難であります。

当連結会計年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	30	20	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58	482	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,898	6,813	6.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57	2,257	1.1	平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,818	8,065	6.5	平成28年1月
その他有利子負債 長期預り保証金	2,438	2,418	0.0	-
計	22,301	20,056	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	618	600	597	440
リース債務	4,878	2,721	465	-

3. その他の有利子負債の「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。長期預り保証金の金利は、各社決算日の定期預金金利を指標としております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月21日 至平成23年4月20日	第2四半期 自平成23年4月21日 至平成23年7月20日	第3四半期 自平成23年7月21日 至平成23年10月20日	第4四半期 自平成23年10月21日 至平成24年1月20日
売上高(百万円)	33,589	39,861	39,456	34,496
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	40	2,421	2,077	936
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	524	1,269	1,252	353
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	31.66	76.61	75.63	21.33

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 11,134	10,939
受取手形	516	478
売掛金	2 10,818	2 10,874
有価証券	24,513	31,435
商品	5,436	4,821
貯蔵品	13	8
前払費用	363	328
短期貸付金	-	1
関係会社短期貸付金	45	26
未収入金	2 971	2 915
繰延税金資産	819	1,490
その他	143	156
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	54,773	61,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	748	722
構築物（純額）	25	23
機械及び装置（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	142	4,809
土地	1,994	1,994
リース資産（純額）	20,393	15,040
有形固定資産合計	3 23,306	3 22,591
無形固定資産		
営業権	624	419
借地権	27	27
商標権	42	35
電話加入権	47	47
ソフトウェア	1,157	1,470
無形固定資産合計	1,899	1,999
投資その他の資産		
投資有価証券	20,991	19,016
関係会社株式	2,438	2,438
出資金	0	0
関係会社出資金	842	842
長期貸付金	-	0
従業員に対する長期貸付金	4	-
関係会社長期貸付金	26	-

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
破産更生債権等	18	13
長期前払費用	320	297
敷金及び保証金	2,247	2,143
前払年金費用	1,553	1,634
繰延税金資産	313	26
その他	131	140
貸倒引当金	21	16
投資その他の資産合計	28,866	26,538
固定資産合計	54,071	51,129
資産合計	108,844	112,602
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 15,261	2 13,654
1年内返済予定の長期借入金	-	433
リース債務	8,857	6,761
未払金	7,500	10,973
未払法人税等	165	2,103
未払消費税等	-	244
未払費用	944	829
前受金	-	0
預り金	357	545
賞与引当金	623	517
その他	6	8
流動負債合計	33,718	36,072
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,166
リース債務	10,737	8,032
長期預り保証金	2,410	2,388
役員退職慰労引当金	430	460
資産除去債務	-	92
固定負債合計	13,578	13,141
負債合計	47,296	49,213

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
繰越利益剰余金	2,879	4,662
利益剰余金合計	58,667	60,450
自己株式	2	2
株主資本合計	62,053	63,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	447
評価・換算差額等合計	505	447
純資産合計	61,547	63,388
負債純資産合計	108,844	112,602

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	131,845	131,670
売上原価		
商品期首たな卸高	4,256	5,436
当期商品仕入高	62,862	59,232
合計	67,118	64,669
他勘定振替高	<sup>1</sup> 261	<sup>1</sup> 576
商品期末たな卸高	5,436	4,821
商品売上原価	61,419	59,271
売上総利益	70,425	72,399
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 66,793	<sup>2, 3</sup> 67,395
営業利益	3,631	5,004
営業外収益		
受取利息	13	17
有価証券利息	206	144
受取配当金	<sup>4</sup> 663	<sup>4</sup> 545
受取賃貸料	-	877
その他	432	552
営業外収益合計	1,317	2,137
営業外費用		
支払利息	1,042	1,163
有価証券売却損	163	235
その他	67	93
営業外費用合計	1,273	1,492
経常利益	3,675	5,649
特別利益		
投資有価証券売却益	143	-
特別利益合計	143	-
特別損失		
減損損失	<sup>5</sup> 147	-
投資有価証券評価損	327	477
災害による損失	-	<sup>6</sup> 679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	55
特別損失合計	475	1,212
税引前当期純利益	3,344	4,437
法人税、住民税及び事業税	290	2,250
法人税等調整額	1,001	424
法人税等合計	1,291	1,826
当期純利益	2,052	2,611

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	137	137
当期末残高	137	137
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,655	2,879
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,052	2,611
当期変動額合計	1,224	1,782
当期末残高	2,879	4,662
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	57,443	58,667
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,052	2,611
当期変動額合計	1,224	1,782
当期末残高	58,667	60,450
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2	2

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,829	62,053
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,052	2,611
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,223	1,782
当期末残高	62,053	63,836
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	560	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	54	58
当期末残高	505	447
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	560	505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	54	58
当期末残高	505	447
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	60,269	61,547
当期変動額		
剰余金の配当	828	828
当期純利益	2,052	2,611
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	58
当期変動額合計	1,278	1,840
当期末残高	61,547	63,388

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) (1) 商品 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、リース 期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の工具、器具及び備品に ついては定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち、当期対応分 相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
<p>1. 退職給付引当金                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1.</p>
<p>2.</p>	<p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、税引前当期純利益は63百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第37期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払年金費用」は875百万円でありませす。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成23年 1月20日)	第37期 (平成24年 1月20日)																								
1 担保に供している資産 定期預金  6百万円 上記は、解約した賃借不動産の賃料保証をするものであります。	1																								
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。																								
売掛金  1,060百万円 未収入金  454 買掛金  197	売掛金  1,033百万円 未収入金  511 買掛金  34																								
3 有形固定資産の減価償却累計額 24,186百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 31,909百万円																								
4 保証債務 次の子会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。	4 保証債務 次の子会社について、リース会社からのリース債務残高に対し債務保証を行っております。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海大徳多林克商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海大徳鼎徳商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海大徳多林克商貿有限公司	57	リース債務	上海大徳鼎徳商貿有限公司	73	リース債務	計	131	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海大徳多林克商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海大徳鼎徳商貿有限公司</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海大徳多林克商貿有限公司	40	リース債務	上海大徳鼎徳商貿有限公司	51	リース債務	計	91	-
保証先	金額 (百万円)	内容																							
上海大徳多林克商貿有限公司	57	リース債務																							
上海大徳鼎徳商貿有限公司	73	リース債務																							
計	131	-																							
保証先	金額 (百万円)	内容																							
上海大徳多林克商貿有限公司	40	リース債務																							
上海大徳鼎徳商貿有限公司	51	リース債務																							
計	91	-																							

(損益計算書関係)

第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </table>	販売促進費	167百万円	その他	94	合計	261	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p>他勘定振替高は、主として商品を見本品等として使用したものであり、次の科目に振り替えております。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> </table>	販売促進費	174百万円	その他	123	小計	297			特別損失		災害による損失	279	小計	279	合計	576																						
販売促進費	167百万円																																												
その他	94																																												
合計	261																																												
販売促進費	174百万円																																												
その他	123																																												
小計	297																																												
特別損失																																													
災害による損失	279																																												
小計	279																																												
合計	576																																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,948</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,586</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,594</td> </tr> </table>	発送配達費	3,861百万円	広告宣伝費	3,948	販売促進費	17,998	自販機維持管理費	2,375	給与手当	4,112	従業員賞与	1,586	賞与引当金繰入額	623	退職給付費用	249	役員退職慰労引当金繰入額	42	リース料	390	減価償却費	10,594	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">3,730百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,130</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">18,100</td> </tr> <tr> <td>自販機維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,771</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,483</td> </tr> </table>	発送配達費	3,730百万円	広告宣伝費	4,130	販売促進費	18,100	自販機維持管理費	2,367	給与手当	3,771	従業員賞与	930	賞与引当金繰入額	514	退職給付費用	272	役員退職慰労引当金繰入額	39	リース料	324	減価償却費	11,483
発送配達費	3,861百万円																																												
広告宣伝費	3,948																																												
販売促進費	17,998																																												
自販機維持管理費	2,375																																												
給与手当	4,112																																												
従業員賞与	1,586																																												
賞与引当金繰入額	623																																												
退職給付費用	249																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42																																												
リース料	390																																												
減価償却費	10,594																																												
発送配達費	3,730百万円																																												
広告宣伝費	4,130																																												
販売促進費	18,100																																												
自販機維持管理費	2,367																																												
給与手当	3,771																																												
従業員賞与	930																																												
賞与引当金繰入額	514																																												
退職給付費用	272																																												
役員退職慰労引当金繰入額	39																																												
リース料	324																																												
減価償却費	11,483																																												
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">341百万円</p>																																												
<p>4 関係会社からの受取配当金は637百万円であります。</p>	<p>4 関係会社からの受取配当金は518百万円であります。</p>																																												

第36期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第37期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
<p>5 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="173 286 759 651"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法は事業用資産においては、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。上記施設は遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物68百万円、構築物4百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地73百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、第三者による合理的に算出された市場価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。</p> <p>6</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	69	横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物、構築物、土地	78	<p>5</p> <p>6 東日本大震災により被災しました、東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
静岡業務センター2号館 (静岡県榛原郡吉田町)	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品	69										
横須賀第二営業所 (神奈川県横須賀市)	遊休資産	建物、構築物、土地	78										

(株主資本等変動計算書関係)

第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)																				
自己株式の種類及び株式数に関する事項	自己株式の種類及び株式数に関する事項																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末株式数	768	当事業年度増加株式数	75	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	843	<table border="1"> <thead> <tr> <th>自己株式の種類</th> <th>普通株式(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </tbody> </table>	自己株式の種類	普通株式(株)	前事業年度末株式数	843	当事業年度増加株式数	-	当事業年度減少株式数	-	当事業年度末株式数	843
自己株式の種類	普通株式(株)																				
前事業年度末株式数	768																				
当事業年度増加株式数	75																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	843																				
自己株式の種類	普通株式(株)																				
前事業年度末株式数	843																				
当事業年度増加株式数	-																				
当事業年度減少株式数	-																				
当事業年度末株式数	843																				
(注) 自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取による増加であります。																					

(リース取引関係)

第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)												
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料事業における自動販売機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左												
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	36	合計	73	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	35	合計	76
1年内	36百万円												
1年超	36												
合計	73												
1年内	41百万円												
1年超	35												
合計	76												

(有価証券関係)

前期末(平成23年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,338百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当期末(平成24年1月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,338百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

第36期 (平成23年1月20日)	第37期 (平成24年1月20日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,132</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	未払事業税	35百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	174	減価償却限度超過額	157	賞与引当金繰入限度超過額	252	その他有価証券評価差額金	343	投資有価証券評価損	312	未払金	265	未払費用	160	リース会計基準の適用による影響額	176	減損損失	28	その他	324	小計	2,231	評価性引当額	469	繰延税金資産合計	1,761	繰延税金負債		前払年金費用	628	繰延税金負債合計	628	繰延税金資産の純額	1,132	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>リース会計基準の適用による影響額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,517</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年1月20日まで 40.49%</li> <li>・平成25年1月21日から平成28年1月20日まで37.84%</li> <li>・平成28年1月21日以降 35.47%</li> </ul> <p>なお、この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	未払事業税	159百万円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	164	減価償却限度超過額	290	賞与引当金繰入限度超過額	209	その他有価証券評価差額金	304	投資有価証券評価損	447	未払金	301	未払費用	125	リース会計基準の適用による影響額	49	減損損失	28	一括償却資産	266	商品評価損	72	貯蔵品	88	資産除去債務	32	その他	167	小計	2,705	評価性引当額	582	繰延税金資産合計	2,123	繰延税金負債		前払年金費用	593	資産除去債務に対応する除去費用	12	繰延税金負債合計	605	繰延税金資産の純額	1,517
未払事業税	35百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	174																																																																																		
減価償却限度超過額	157																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	252																																																																																		
その他有価証券評価差額金	343																																																																																		
投資有価証券評価損	312																																																																																		
未払金	265																																																																																		
未払費用	160																																																																																		
リース会計基準の適用による影響額	176																																																																																		
減損損失	28																																																																																		
その他	324																																																																																		
小計	2,231																																																																																		
評価性引当額	469																																																																																		
繰延税金資産合計	1,761																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	628																																																																																		
繰延税金負債合計	628																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,132																																																																																		
未払事業税	159百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	164																																																																																		
減価償却限度超過額	290																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	209																																																																																		
その他有価証券評価差額金	304																																																																																		
投資有価証券評価損	447																																																																																		
未払金	301																																																																																		
未払費用	125																																																																																		
リース会計基準の適用による影響額	49																																																																																		
減損損失	28																																																																																		
一括償却資産	266																																																																																		
商品評価損	72																																																																																		
貯蔵品	88																																																																																		
資産除去債務	32																																																																																		
その他	167																																																																																		
小計	2,705																																																																																		
評価性引当額	582																																																																																		
繰延税金資産合計	2,123																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	593																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	12																																																																																		
繰延税金負債合計	605																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,517																																																																																		

(企業結合関係)

第36期(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

組織再編の実施

1. 子会社間の合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、合併の法的形式、合併後企業の名称並びに合併にかかる割当の内容

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

合併の法的形式

イー・ドリコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービス株式会社へ商号変更)を存続会社とし、イー・ドリコ株式会社、イー・ドリコイースト株式会社、イー・ドリコ大阪株式会社、イー・ドリコ神奈川株式会社、イー・ドリコ関東株式会社及びイー・ドリコ新潟株式会社を消滅会社とする吸収合併

合併後企業の名称

ダイドーピバレッジサービス株式会社

合併にかかる割当の内容

当社の100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理致しました。

2. 吸収分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、吸収分割の法的形式、吸収分割後企業の名称、分割にかかる割当の内容並びに承継会社が承継する権利義務

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲料事業

事業の内容 清涼飲料水等の販売

吸収分割の法的形式

当社の100%子会社であるイー・ドリコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービス株式会社へ商号変更)を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

吸収分割後企業の名称

ダイドードリンコ株式会社

分割にかかる割当の内容

当社と当社の100%子会社間の分割であるため、分割による新株発行及び資本金の増加もありません。

承継会社が承継する権利義務

承継会社は、分割会社の有する自販機網にかかる営業権、営業にかかる債権債務、たな卸資産等の資産・負債及び各種契約(労働契約を除く)などの権利義務を承継いたしました。ただし、分割契約書において別段の定めのあるものは除きます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理致しました。

3. 事業の一部譲渡

(1) 譲渡先企業の名称、事業の一部譲渡の内容、事業の一部譲渡日

譲渡先企業の名称

イー・ドリコ東京株式会社(平成22年3月21日付でダイドーピバレッジサービス株式会社へ商号変更)

事業の一部譲渡の内容

当社の直販部門(当社の保有する自販機網の既存顧客管理運営業務)

事業の一部譲渡日

平成22年3月21日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理致しました。

第37期(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)		第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	
1株当たり純資産額	3,714.94円	1株当たり純資産額	3,826.06円
1株当たり当期純利益金額	123.88円	1株当たり当期純利益金額	157.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (平成23年1月20日)	第37期 (平成24年1月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,547	63,388
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	61,547	63,388
期末の普通株式の数(株)	16,567,657	16,567,657

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第37期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(百万円)	2,052	2,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,052	2,611
期中平均株式数(株)	16,567,695	16,567,657



(重要な後発事象)

第36期(自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)

東日本大震災に伴う影響について

1.被災の状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生しております。

2.損害の額

現在も震災対応と共に詳細調査中ではありますが、間接的な被害を除き、物理的な自動販売機等の資産の毀損額及び商品の破損等による損害額は、約9億円と見込まれます。

なお、上記見込み額は、現時点で当社が把握している被害状況から地震発生時の資産の簿価に基づいて算定した金額であり、変動する可能性があります。

3.業績への影響について

震災による当社の業績に与える影響につきましては、間接的な被害も含め現在調査中であり、現時点における金額の算定は困難であります。

第37期(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)マンダム	168,800	334
		(株)西武ホールディングス	544,000	301
		東洋製罐(株)	132,000	144
		三菱食品(株)	50,000	104
		京浜急行電鉄(株)	150,000	104
		(株)りそなホールディングス	248,755	86
		富士電機(株)	280,541	62
		(株)ユカ	7,000	43
		三菱マテリアル(株)	149,000	35
		大栄不動産(株)	30,000	26
		その他(33銘柄)	179,030	100
小計		1,939,126	1,343	
計		1,939,126	1,343	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第248回国庫短期証券	2,800	2,799
		第243回国庫短期証券	2,600	2,599
		第232回国庫短期証券	2,000	1,999
		第238回国庫短期証券	2,000	1,999
		第236回国庫短期証券	2,000	1,999
		第245回国庫短期証券	2,000	1,999
		第240回国庫短期証券	2,000	1,999
		第247回国庫短期証券	1,800	1,799
		第241回国庫短期証券	1,800	1,799
		第233回国庫短期証券	1,500	1,499
		第234回国庫短期証券	1,500	1,499
		第250回国庫短期証券	1,500	1,499
		第293回利付国債(2年)	800	800
		第289回利付国債(2年)	500	500
		第230回国庫短期証券	500	500

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	第69回利付国債(5年)	400	402
		第243回利付国債(10年)	400	402
		第246回利付国債(10年)	200	201
		京都市第18-4回公債	200	200
		近畿日本鉄道(株)第59回無担保社債	100	101
		第21回中小企業債券	100	100
		首都高速道路(株)第2回社債	100	100
		政府保証第2回新東京国際空港債券	100	100
		横浜市第14-3回公債	100	100
		住友不動産(株)第64回無担保社債	100	100
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	100	100
		第5回日本政策投資銀行債券	100	100
		オリックス(株)第119回無担保社債	100	100
		ブリヂストン・ファイナンス・ヨーロッパ B.V. ユーロ円債	100	100
		政府保証第147回預金保険機構債券	100	100
		K D D I (株)第2回無担保社債	100	100
		トヨタファイナンス(株)第14回無担保社債	100	100
		オリックス(株)第115回無担保社債	100	100
		(株)みずほコーポレート銀行第5回無担保社 債	100	100
		住友不動産(株)第53回無担保社債	100	100
オリックス(株)第111回無担保社債	100	100		
東日本旅客鉄道(株)第35回無担保社債	100	100		
鹿島建設(株)第28回無担保社債	100	100		
みずほインターナショナルp l c ユーロ 円債	100	99		
東京都第14回公債	50	50		
	小計	28,550	28,564	
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	BNPパリバ銀行 ユーロ円債	100	100
		ルクセンブルク・ジェネラル銀行 ユーロ 円債	100	100
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	100	100
		JPモルガン・インターナショナル・デリバ ティブズ・リミテッド ユーロ円債	100	100
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	68
		野村ヨーロッパ・ファイナンスN.V. ユーロ円債	100	65
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	63
		ドイツ銀行 ユーロ円債	100	62
		KBCファイナンシャル・プロダクツ・イン ターナショナル・リミテッド ユーロ円債	100	61
		ノルウェー輸出金融公社（Eksportfinans ASA） ユーロ円債	100	15
	小計	1,500	1,236	
	その他有 価証券	フォアアールベルグ州立抵当銀行 ユーロ 円債	500	411
		国際金融公社（IFC） ユーロ円債	500	379
		三菱UFJリース(株)第7回無担保社債	300	303
		大阪市第15-2回公債	300	303
		サントリーHD(株)第2回期限前償還付劣後社 債	300	299
		ロイズTSB銀行 ユーロ円債	500	266
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円債	300	244
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド ユーロ円債	300	221
愛知県第20-5回公債		200	203	
静岡県第21-8回公債		200	203	
住友化学(株)第42回無担保社債		200	202	
第26回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券		200	202	
福岡県第21-6回公債		200	202	
第7回日本政策投資銀行無担保社債		200	202	
第6回住宅金融支援機構財形住宅債券		200	202	
みずほ証券(株) ユーロ円債		200	202	
利付農林債券い1716号		200	202	
三菱UFJリース(株) ユーロ円債		200	202	

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	首都高速道路(株)第5回社債	200	201
		第88回利付国債（5年）	200	201
		第16回道路債券	200	201
		新日本製鐵(株)第49回無担保社債	200	201
		東日本旅客鉄道(株)第25回無担保社債	200	201
		政府保証4年第1回地方公営企業等金融機構債券	200	201
		(株)日立製作所第12回無担保社債	200	201
		東日本旅客鉄道(株)第61回無担保社債	200	200
		東日本高速道路(株)第7回社債	200	200
		アビー・ナショナル・トレジャリー・サービス PLC ユーロ円債	300	171
		国際復興開発銀行（IBRD）ユーロ円債	200	161
		カリヨン・フィナンシャル・プロダクツ・ガーンジー・リミテッド ユーロ円債	200	152
		中日本高速道路(株)第7回社債	110	111
		大阪市第16-8回公債	106	109
		東京都第630回公債	100	105
		神戸市第16-10回公債	100	103
		東京都第621回公債	100	103
		政府保証第343回道路債券	100	103
		札幌市第17-1回公債	100	103
		(株)りそな銀行第1回無担保社債	100	103
		住友金属工業(株)第59回無担保社債	100	102
		大阪ガス(株)第25回無担保社債	100	102
		西日本鉄道(株)第37回無担保社債	100	102
		川崎重工業(株)第30回無担保社債	100	102
		三井不動産(株)第28回無担保社債	100	102
		シャープ(株)第22回無担保社債	100	102
		アイシン精機(株)第10回無担保社債	100	102
		K D D I (株)第14回無担保社債	100	102
		住友林業(株)第1回無担保社債	100	102
		(株)商船三井第11回無担保社債	100	102
		K D D I (株)第8回無担保社債	100	102
		第235回利付しんきん中金債券	100	102

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	大同特殊鋼(株)第9回無担保社債	100	102
		三菱電機(株)第42回無担保社債	100	102
		日本たばこ産業(株)第5回社債	100	101
		日本通運(株)第4回無担保社債	100	101
		丸紅(株)第75回無担保社債	100	101
		(株)N T T ドコモ第16回無担保社債	100	101
		東北電力(株)第440回一般担保付社債	100	101
		日立キャピタル(株)第38回無担保社債	100	101
		京阪電気鉄道(株)第22回無担保社債	100	101
		第一三共(株)第1回無担保社債	100	101
		名古屋市第11回公債	100	101
		兵庫県第21-4回公債	100	101
		(株)セブン&アイホールディングス第1回無担保社債	100	101
		大阪府第45回公債	100	101
		福岡県第20-11回公債	100	101
		ジェイエフイーホールディングス(株)第13回無担保社債	100	101
		第236回利付しんきん中金債券	100	101
		(株)ブリヂストン第5回無担保社債	100	101
		大阪府第51回公債	100	101
		シャープ(株)第24回無担保社債	100	101
		名古屋市第10回公債	100	101
		三井物産(株)第48回無担保社債	100	101
		(株)みずほコーポレート銀行第18回無担保社債	100	101
		丸紅(株)第77回無担保社債	100	101
		住友化学(株)第23回無担保社債	100	101
		(株)デンソー第6回無担保社債	100	101
		日本精工(株)第40回無担保社債	100	101
		第6回環境再生保全機構債券	100	101
		第245回利付しんきん中金債券	100	101
		日立キャピタル(株)第40回無担保社債	100	101
		(株)クボタ第10回無担保社債	100	101
		大和ハウス工業(株)第1回無担保社債	100	101

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)大林組第14回無担保社債	100
		京都市第21-4回公債	100
		日産自動車(株)第51回無担保社債	100
		積水ハウス(株)第13回無担保社債	100
		大阪府第35回公債	100
		三菱重工業(株)第23回無担保社債	100
		大阪市第19-15回公債	100
		(株)資生堂第5回無担保社債	100
		兵庫県第19-19回公債	100
		名古屋市第13回公債	100
		三菱重工業(株)第15回無担保社債	100
		東海旅客鉄道(株)第55回無担保社債	100
		住友不動産(株)第74回無担保社債	100
		三井物産(株)第41回無担保社債	100
		利付農林債券い1721号	100
		第5回公営企業債券	100
		三菱重工業(株)第17回無担保社債	100
		三井物産(株)第47回無担保社債	100
		第250回利付国債（10年）	100
		(株)資生堂第6回無担保社債	100
		伊藤忠商事(株)第56回無担保社債	100
		(株)大林組第15回無担保社債	100
		WestpacBankingCorp第2回変動利付円貨社債	100
		三菱地所(株)第99回無担保社債	100
		王子製紙(株)第25回無担保社債	100
		日本たばこ産業(株)第6回社債	100
		第38回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	100
		利付商工債券い第726号	100
		関西国際空港(株)第23回社債	100
		富士通(株)第26回無担保社債	100
富士通(株)第27回無担保社債	100		
(株)三菱東京UFJ銀行第118回無担保社債	100		
		99	

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほコーポレート銀行第23回無担保社債	99
		第42回鉄道建設運輸施設整備支援機構債券	99
		(株)三菱東京UFJ銀行第34回償還条項付劣後債	99
		野村證券(株)第2回無担保社債	99
		パークレイズ・バンク・PLC第3回変動利付円貨社債	97
		三菱UFJセキュリティーズ・インターナショナルPLC ユーロ円債	81
		ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドユーロ円債	66
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	65
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	64
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	64
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク ユーロ円債	63
		東京都第15回公債	49
		小計	17,066
計	47,116	46,052	



【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(金銭信託受益証券) 実績配当型金銭信託「Regista」 11-11	500,000,000	500
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	500
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	500
		実績配当型金銭信託「Regista」 11-12	500,000,000	500
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー 口)B受益権「スーパーハイウェイ」	500,000,000	500
		合同運用指定金銭信託(運用先明示・A B L型)「スタートラスト」11-21	300,000,000	300
		(投資信託受益証券) UBSグローバル・アセット・マネジメン ト(株)		
		UBS償還条件付利回り積極追求型フ ァンド/デュアルバリア07-03	49,480,456	27
		アムンディ・ジャパン(株) CAれんげリスク軽減型ファンド 2007-4	50,000,000	24
		UBSグローバル・アセット・マネジメン ト(株)		
UBS償還条件付利回り積極追求型ファ ンド/デュアルバリア07-12	19,792,183	10		
三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ償還条件付利回り積極追求型 ファンド/ダブルバリア07-09	19,792,183	9		
小計	2,939,064,822	2,871		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント(株) 利回り財産3分法ファンド(不動産・債 券・株式)	84,323,597	52
		フィデリティ投信(株) フィデリティ・世界3資産・ファンド	64,417,732	38
		アムンディ・ジャパン(株) りそなワールド・セレクト・ファンド	69,916,047	34
		T&Dアセットマネジメント(株) コスモ・モーニングスター・バランス ファンド	46,640,000	30

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(バランス型)	24,057,993 14
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ資産設計ファンド(株式重視型)	23,413,831 13
		三菱UFJ投信(株) エコ・パートナーズ	2,240,000 1
		小計	315,009,200 185
計		3,254,074,022	3,056

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,993	80	0	2,074	1,351	73	722
構築物	173	1	0	174	150	3	23
機械及び装置	52	-	-	52	50	0	1
工具、器具及び備品	465	4,848	6	5,307	498	181	4,809
土地	1,994	-	-	1,994	-	-	1,994
リース資産	42,814	7,894	5,809	44,898	29,858	10,496	15,040
有形固定資産計	47,493	12,825	5,817	54,501	31,909	10,756	22,591
無形固定資産							
営業権	1,111	61	-	1,173	754	264	419
借地権	27	-	-	27	-	-	27
商標権	103	1	5	100	64	7	35
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
ソフトウェア	4,188	789	103	4,874	3,403	445	1,470
無形固定資産計	5,478	853	108	6,222	4,222	717	1,999
長期前払費用	367 (295)	735 (723)	754 (744)	348 (274)	51	9	297 (274)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加は、自動販売機によるものであります。

2. リース資産の主な増減は、自動販売機によるものであります。

3. 長期前払費用欄の(内数)はリース料、自販機設置協賛金の前払い(当期増加額)またはリース債務と相殺、期間配分(当期減少額)に係るもので、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	6	5	4	20
賞与引当金	623	517	623	-	517
役員退職慰労引当金	430	39	8	-	460

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	831
預金の種類	
当座預金	6,226
普通預金	2,275
定期預金	1,605
小計	10,107
合計	10,939

## 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士清ほりうち	157
小西食品(株)	57
荒井菓子(株)	49
(有)セブン商事	42
(株)ダイト	17
その他	153
合計	478

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 1月	181
2月	210
3月	86
合計	478

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイドードリンコ北陸	824
(株)サンペンディング東北	573
三井食品(株)	545
(株)ダイドービバレッジ静岡	509
三菱食品(株)	364
その他	8,057
合計	10,874

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
10,818	138,252	138,195	10,874	93 %	29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等を含んでおります。

## 商品

品目	金額(百万円)
飲料	4,821
合計	4,821

## 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	0
その他	8
合計	8

支払手形  
該当事項はありません。

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
大和製罐(株)	4,540
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	1,748
東洋製罐(株)	1,162
静岡ジェイエイフーズ(株)	587
(株)えひめ飲料	575
その他	5,040
合計	13,654

## リース債務(流動負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	6,727
その他	34
合計	6,761

## 未払金

区分	金額(百万円)
自動販売機	2,939
広告宣伝費	2,642
販売促進費	1,944
業務委託料	1,132
その他	2,314
合計	10,973

## リース債務(固定負債)

区分	金額(百万円)
自動販売機	8,019
その他	12
合計	8,032

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日 1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年、1月20日現在及び7月20日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社商品を1月20日現在の株主には3月、7月20日現在の株主には9月にそれぞれ贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第36期）（自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日）平成23年4月15日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年4月15日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第37期第1四半期）（自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日）平成23年6月3日近畿財務局長に提出  
（第37期第2四半期）（自 平成23年4月21日 至 平成23年7月20日）平成23年9月2日近畿財務局長に提出  
（第37期第3四半期）（自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日）平成23年12月2日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成23年12月1日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月14日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4月16日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイドードリンコ株式会社の平成24年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ガイドードリンコ株式会社が平成24年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年4月14日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方に所在する営業所等において、自動販売機及び商品在庫の破損等の被害が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 4月16日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 日根野谷 正人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社の平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。